

北海道洞爺湖町でリーサスを活用した政策立案ワークショップを開催しました

平成30年3月
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進室
経済産業省北海道経済産業局

北海道洞爺湖町にて、観光振興に携わる自治体職員や、観光関連事業者等を対象に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記の通り開催しました。観光分野の専門家である公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部次長 山田雄一 氏の参加を得て、洞爺湖周辺地域（伊達市・壮瞥町・洞爺湖町・豊浦町）の課題を見える化した上で、密な意見交換を通じて、観光振興に向けた今後の取組等を考える契機となりました。

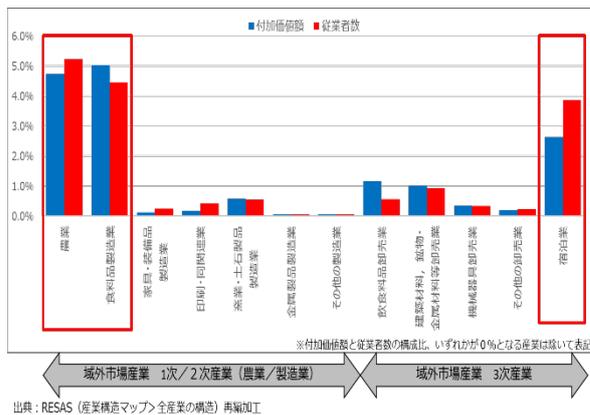
記

1. テーマ： 「洞爺湖周辺地域における観光産業のあり方を探る」
2. 日時： 平成30年1月29日（月）午後1時30分～午後4時30分
3. 会場： 洞爺湖万世閣ホテルレイクサイドテラス 中央館 3階 原生林の間
4. 主催： 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進室
経済産業省北海道経済産業局
5. 協力： 伊達市、壮瞥町、洞爺湖町、豊浦町、公立大学法人札幌市立大学
伊達信用金庫、株式会社北洋銀行
6. 参加者： 計63名
 - ・伊達市（市長、経済環境部、企画財政部）
 - ・壮瞥町（町長、商工観光課）
 - ・洞爺湖町（町長、経済部、総務部）
 - ・豊浦町（町長、水産商工振興課、地方創生推進室）
 - ・公立大学法人札幌市立大学（デザイン学部 特任教授）
 - ・観光関連事業者（宿泊業事業者、その他関連事業者）
 - ・観光協会（伊達市、洞爺湖町、豊浦町）
 - ・商工会議所（伊達市）
 - ・商工会（壮瞥町、豊浦町）
 - ・金融機関（伊達信用金庫、北洋銀行）
 - ・北海道財務局（理財部）
 - ・胆振総合振興局（地域創生地域政策課）
 - ・公益財団法人日本交通公社（観光政策研究部）
 - ・内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）
 - ・経済産業省（地域経済産業調査室、北海道経済産業局）
7. 議事次第
 - ① リーサス分析結果発表（金融機関）
 - ② データ分析と事例紹介（有識者）
 - ③ 意見交換

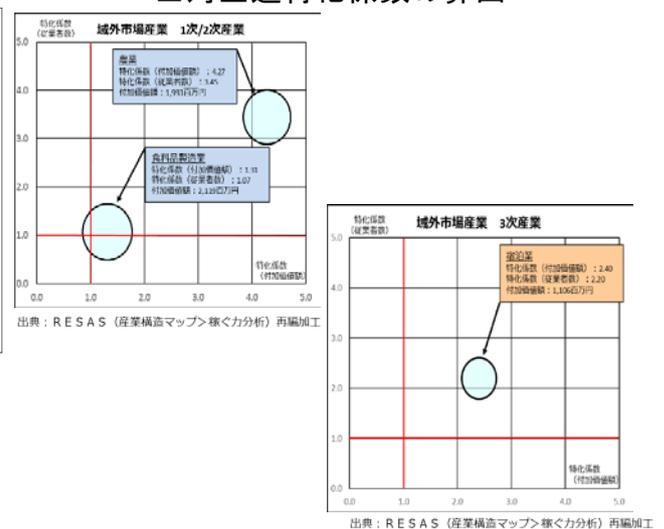
1. ワークショップ実施の背景

- 北海道経済産業局及び北洋銀行は、地域の稼ぐ力強化に必要な現状分析や課題抽出を行うため、昨年度「RESASと金融機関データを融合させた地域中核産業分析モデル」※を全国で初めて共同開発した。
- 今年度は、同モデルを活用した地域産業支援を加速化させるため、道内有数の観光地である洞爺湖周辺地域を主要営業エリアとする伊達信用金庫と連携し、同地域の産業分析を実施した。
- 本分析では、まずRESASを活用し、同地域で付加価値額・従業者数構成比が大きい産業（農業、食料品製造業、宿泊業）を地域中核産業と位置付けた上で、対全道特化係数（＝全道と比較した同地域への産業集積度）が高く、同地域の自治体が共通して推進する観光分野の主要産業である「宿泊業」について、現状・課題等の分析を実施している。

■地域中核産業の絞り込み



■対全道特化係数の算出



※RESASと金融機関データを融合させた地域中核産業分析モデル

地域の稼ぐ力の強化に必要な現状分析や課題抽出を行うために、昨年度、北洋銀行及び北海道経済産業局が全国で初めて共同開発した分析手法で、その構成は以下の通り。

（第1段階）RESAS分析

RESASデータ（稼ぎ・雇用面）から地域中核産業を抽出・分析

（第2段階）金融機関保有の取引先財務データ（平均値）分析

金融機関保有の取引先財務データにて、地域中核産業の収益性や投資力等を分析

（第3段階）地域中核産業・企業の「稼ぐ力」向上のための取組を提案

上記分析を踏まえ、企業等との対話を深め、「稼ぐ力強化」に向けた取組を提案

2. 議論のポイント

<分析結果（洞爺湖周辺地域における宿泊業の現状と課題）>

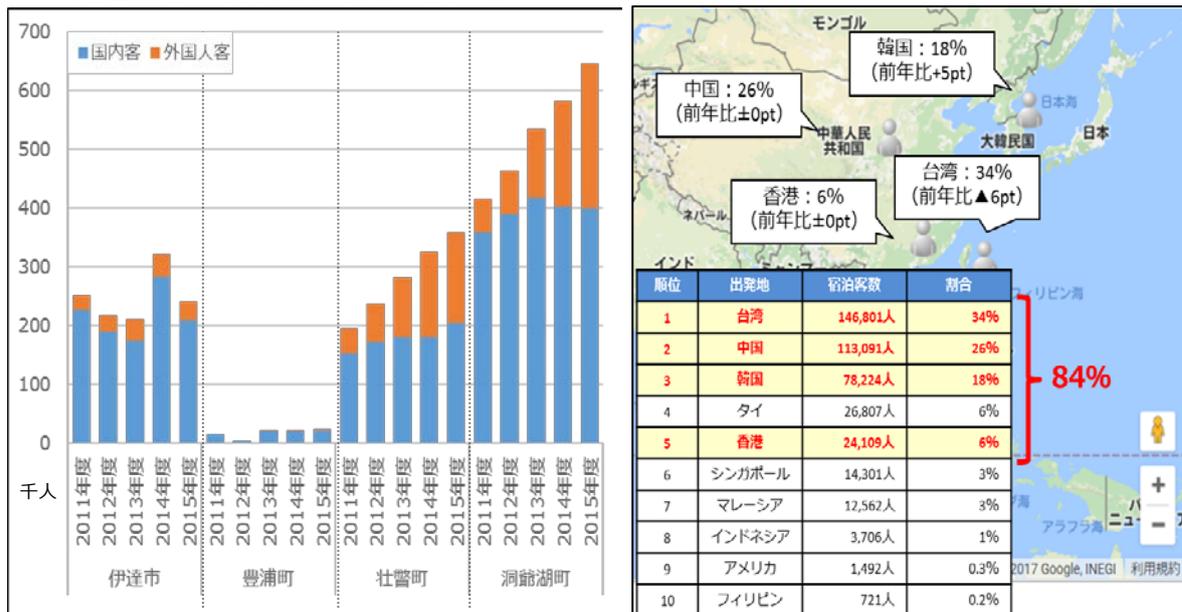
- 洞爺湖周辺地域の宿泊業は、市町単体では規模が小さい一方、広域圏（1市3町）では道内の他自治体（登別市や倶知安町）と比較して、上位に位置する。

順位	宿泊客延数 (千人泊_2015年度)		順位	事業所数(社) (市内・町内所在_2014年)		順位	従業者数(人) (事業所単位_2014年)	
1位	札幌市 【定山溪】	12,133.7 (35.0%)	1位	札幌市 【定山溪】	391事業所 (12.5%)	1位	札幌市 【定山溪】	10,672人 (26.8%)
2位	函館市 【湯の川】	3,786.4 (10.9%)	2位	函館市 【湯の川】	188事業所 (6.0%)	2位	函館市 【湯の川】	3,034人 (7.6%)
3位	釧路市 【阿寒湖】	1,377.2 (4.0%)	3位	釧路市 【阿寒湖】	135事業所 (4.3%)	3位	旭川市	1,565人 (3.9%)
	1市3町	1,343.0 (3.9%)	4位	旭川市	121事業所 (3.9%)	4位	釧路市 【阿寒湖】	1,553人 (3.9%)
4位	登別市 【登別】	1,284.2 (3.7%)	5位	北見市 【温根湯】	98事業所 (3.1%)		1市3町	1,450人 (3.7%)
5位	倶知安町	1,014.8 (2.9%)		1市3町	56事業所 (1.8%)	5位	登別市 【登別】	1,255人 (3.1%)
			17位	登別市 【登別】	34事業所 (1.1%)			
12位	洞爺湖町 【洞爺湖】	686.3 (2.0%)	23位	伊達市 【北湯沢】	26事業所 (0.8%)	10位	洞爺湖町 【洞爺湖】	832人 (2.1%)
20位	壮瞥町 【壮瞥】	359.7 (1.0%)	32位	洞爺湖町 【洞爺湖】	16事業所 (0.5%)	22位	伊達市 【北湯沢】	384人 (1.0%)
22位	伊達市 【北湯沢】	275.3 (0.8%)	37位	壮瞥町 【壮瞥】	11事業所 (0.4%)	28位	壮瞥町 【壮瞥】	228人 (0.6%)
88位	豊浦町	21.7 (0.1%)	45位	豊浦町	3事業所 (0.1%)	116位	豊浦町	6人 (0.0%)

出典：宿泊客延数～北海道観光入込客数調査報告書（北海道経済部観光局）

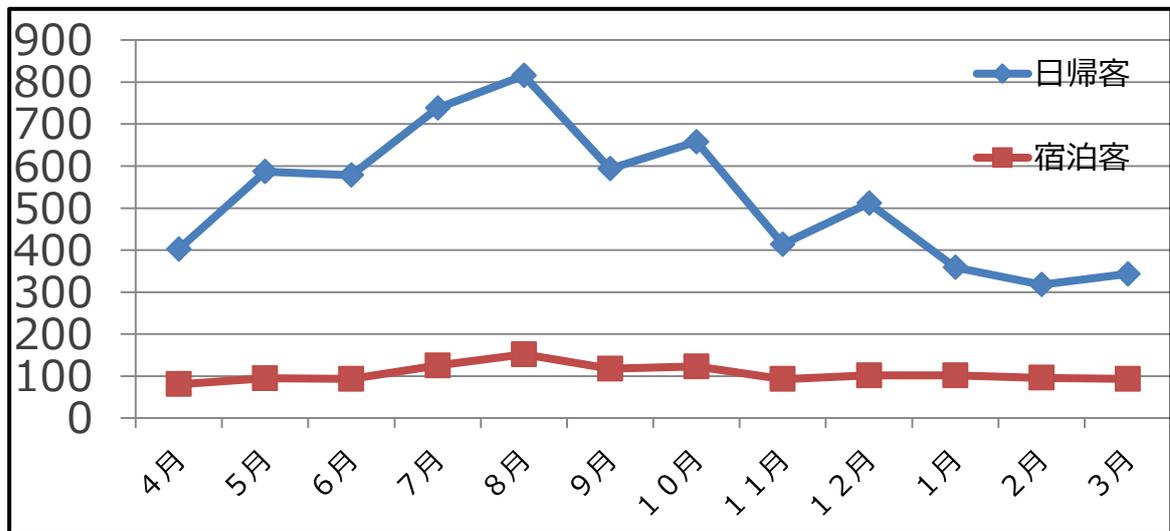
企業数・事業所数・従業者数～RESAS>全産業の構造、より引用

- 宿泊客は近年、外国人客を中心に増加傾向。特に、台湾人・韓国人の宿泊者割合が北海道全体の割合と比較して高い。



出典：北海道観光入込客数調査報告書（北海道経済部観光局）

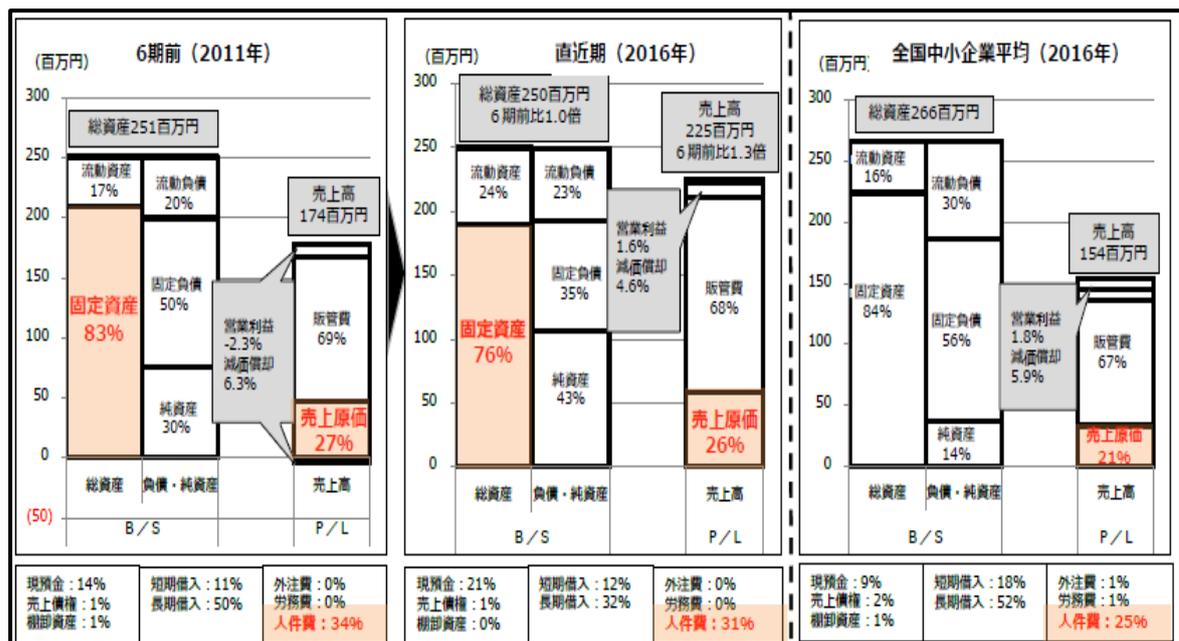
- 当地を訪れる観光客は、日帰客が多く、滞在日数も短い、という課題がある。新千歳空港からの良好なアクセスや、圏内の人気観光スポット・洞爺湖を核とした周遊ルートの構築等が必要と考えられる。



		2011年度	2015年度
宿泊客延数(A)	千人泊	938.1	1,343.0
宿泊客数(B)	千人	879.7	1,269.5
一人あたりの平均宿泊数(A/B)	泊	1.07	1.06

出典：北海道観光入込客数調査報告書（北海道経済部観光局）

- 事業者は売上原価・人件費が全国平均より大きいいため、利益計上が少なく人手が多くなっている傾向とともに、固定比率の低下から設備投資が進んでいない傾向がある。



出典：北洋銀行・伊達信用金庫財務データ平均値、中小企業実態基本調査

<意見交換（観光振興に向けた今後の取組等）>

- 洞爺湖周辺地域は、これまでW I F I 整備やイベント開催など、誘客に向けた取組を実施。近年、国内外観光客は増加傾向にあるが、滞在時間が短いといった課題があるため、周辺自治体の広域連携による取組を検討すべき時期に来ているのではないかと。
- 外国人観光客は、F I T（個人客）の割合が高まっており、彼らは旅行先でアクティビティ（体験型観光）を探すなど着地型観光のニーズが高く、オールインワン商品であるパッケージツアー（発地型観光）のセールスが通用しないため、マーケティング（＝観光客を追うこと）ではなく、ブランディング（＝観光客に追われること）に注力すべき。
- ブランディングに不可欠なアクティビティは、飽きず楽しませる商品力が必要であるが、若者や外部の人（地域おこし協力隊など）の発案により、地元の人では思いつかないような潜在的な観光資源を掘り起こし、活用していくことも重要。
- 観光産業は人手確保も大きな課題である。人口減少が進展する中、人手・人材を確保するためにも、企業は投資による合理化や現場カイゼン、賃上げによる取り組み、ここで働きたいと思わせることが必要。そうした取り組みを推進し、将来、子供たちが誇りを持って働ける地域となるよう、活躍の場を創出していくべき。
- 人手確保に向けては、良好な住環境である当地域で、金融機関がノウハウを有するP P P / P F I を活用した公営住宅整備（定住政策）などの取組の検討も一つの策。定住政策の推進で課題となる整備財源については、洞爺湖温泉の入湯税財源の活用を検討できる可能性がある。
- 当地域における観光産業の課題として「人手・人材不足」、「滞在時間」が顕在化した。今後は、自治体、商工会議所・商工会、金融機関による三位一体の取組を通じて、課題解決に向けた具体的取組の議論を深めていくことが大切である。

以上

【参考】当日会場の様子

